

令和 7 ・ 8 年度
南城市役務競争入札参加資格申請書提出要領

南城市の発注する役務の契約について入札参加を希望する者は、入札参加資格審査を受け、名簿に登録する必要があります。以下の要領に基づき申請書類を提出してください。

1. 入札参加資格要件

次の（１）～（８）までの要件を全て満たしていること。

- （１） 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 第 1 項各号の規定に抵触しない者。（同条第 2 項各号に該当する場合においては、その事実があった後、1 年以上を経過していること。）
- （２） 希望する業種の営業に関し、法律上の資格等を必要とする場合は、それらの資格等を有する者。
- （３） 営業開始後、1 年以上引き続き同種の営業を営んでいる者。
- （４） 国税、県税及び市町村税、国民健康保険料（税）又は社会保険料に滞納がない者。
- （５） 健康保険及び厚生年金保険に加入していること。（個人事業者で従業員が 4 人以下のため適用が除外されている場合を除く。）
- （６） 労働保険に加入していること。（従業員が一人もいないため適用が除外されている場合を除く。）
- （７） 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- （８） 南城市暴力団排除条例第 2 条第 1 項に規定する暴力団又は同条第 2 号に規定する暴力団員に該当しておらず、又は関係していない者。

2. 入札参加資格の有効期間

登録の日から令和 9 年 3 月 3 1 日までとする。

※ただし、同日までに次期の資格決定がなされないときは、その資格決定がなされるまでの間、引き続き有効とします。

3. 申請の方法（インターネットでの申請となります）

（１）受付期間

令和 7 年 1 月 2 0 日（月）～令和 7 年 2 月 2 1 日（金）

システム受付時間：午前 8 時 3 0 分～午後 9 時 ※土・日曜日、祝日を除く

（２）提出方法

インターネットシステム【CYDEEN 申請受付システム】

入札参加申請システム（市公式ホームページ参照）

URL：https://www.city.nanjo.okinawa.jp/jigyosha/1670371841/1667980020/

（３）提出書類の詳細は別紙「提出書類一覧表」をご確認ください。

※前回から変更がございますので必ずご確認ください。

4. 申請時の留意事項

- （１）各種証明書は、令和 6 年 1 1 月 2 日以降に発行されたものを提出してください。ただし、商号等記載事項に変更等がある場合は、最新の資料を提出してください。
- （２）各種証明書について、代表者以外の方が証明書を取得する場合は「代表者からの委任状等そ

【役務】

の他資料」が必要となる場合があります。詳しくは証明書を発行する官公署等へお問合せください。

(3) 徴収猶予の適用を受けている事業所については、猶予許可証等の写しを添付してください。

(4) 登録できる業種は最大5業種までになります。

(5) 登録を希望する業種は、システムの個別情報項目の希望有無に☑をしてください。

※一度登録した業種については次回（令和9・10年度）まで変更はできません。

(6) 競争入札参加資格が認定された場合、申請された文書については、当該情報を公開することに同意していただきます。

(7) 個人事業者に関しては、本籍地の市町村からの「身分証明書」と法務局が発行する「登記されていないことの証明」（成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないことの証明）の2種類が必要となります。

法務局が発行する「登記されていないことの証明書」については、那覇地方法務局戸籍課又は最寄りの法務局へお問い合わせください。

5. 所在地区分

登録にあたっては、営業所の所在地ごとに以下のとおりとします。

(1) 市内業者：本店を南城市に有するものをいう。

(2) 県内業者：本店を県内（南城市を除く）に有するものをいう。

(3) 県外業者：本店を県外に有する者をいう。

(4) 準市内業者：上記(2)・(3)の業者のうち、南城市内に営業所を有している者であって次に掲げる事項を満たす者をいう。

【1】南城市内の営業所に入札、契約に関する一切の権限を委任していること。

【2】南城市税務課に法人設立（設置）申告書を提出して1年以上経過していること。

申請する際の事業所は次の各号の要件を備えていることを条件とします。

① 契約・見積、入札等について実質的な業務が行えること。

② 看板の設置があり、電話・机等の什器備品、帳簿等を備え、営業の実態が確認できること。

③ 本市からの問い合わせ等について、対応できる従業員が常駐していること。

※以上の要件が満たされていない場合、前回登録があった者の継続申請であっても、登録できない場合があります。

6. 注意事項

入札参加資格審査に申請した者が次の各号のいずれかに該当するときは、資格の登録を行いません。

(1) 入札参加資格審査申請書若しくは添付書類の重要な事項について虚偽の記載をし、又は事実について記載しなかったとき。

(2) 審査のための実態調査に応じないとき。

(3) 審査の過程又は審査終了後、入札参加資格を与える者として不適当であることが判明したとき。

7. 役務入札参加資格審査申請変更届について（インターネットでの申請となります）

インターネットシステム【CYDEEN 申請受付システム】

入札参加申請システム（市公式ホームページ参照）

URL：<https://www.city.nanjo.okinawa.jp/jigyosha/1670371841/1667980020/>

提出書類の詳細は別紙「変更届事項別提出書類一覧表」をご確認ください。

8. 資格審査の結果の通知及び公表

資格審査の結果、競争入札参加資格者と認められた者は競争入札参加資格者名簿に登載し、南城市ホームページへ公表することによって申請者への通知に代えるものとします。

なお、競争入札参加資格者と認められない者にはその旨通知します。

9. 問合せ先

南城市役所総務部 財政課

〒901-1495 沖縄県南城市佐敷字新里1870番地

TEL 098-917-5379

FAX 098-917-5424

提出書類一覧表

No	提出書類	システム申請	記入要領
1	印鑑証明書	データファイル添付	※拡大縮小しないこと（写し可） 法人事業者：代表者印（会社実印） →法務局にて発行 個人事業者：事業主印（実印） →市町村発行※印鑑登録証が必要です。
2	使用印鑑届（様式第1号）		
3	登記事項証明書（履歴事項全部証明書）		法人事業者のみ
4	代表者の身分証明書		個人事業者のみ（市町村発行）
5	代表者の登記されていないことの証明書		個人事業者のみ※法務局
6	財務諸表【法人】 流動資産・負債計算書（様式第2号）【個人】		【法人】前期の貸借対照表及び損益計算書等 （流動資産・負債の合計額にマーカーでラインを引く） 【個人】流動資産・負債計算書（様式第2号）に記載
7	国税納税証明書		法人事業者（様式 その3の3） 個人事業者（様式 その3の2） →税務署にて発行 ※直近2年分（令和5・6年度分）
8	都道府県税完納証明書 （全税目の滞納のない証明書）		事業所の所在する都道府県より発行 ※直近2年分（令和5・6年度分）
9	市町村税納税証明書 ※南城市内に営業所を設置している場合は南城市の証明書を取得してください。また、代表者以外の方が取得する場合は委任状が必要です。		法人（法人市民税・固定資産税・軽自動車税） 個人（市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税※国保加入者のみ） ※直近2年分（令和5・6年度分） 納税証明書（上記項目ごとに課税額・納税額がわかる資料） 本社住所地（本社の権限を営業所に委任する場合は、委任先の住所地）の納税証明書の写しを添付。 ※徴収猶予の適用を受けている事業所については、徴収猶予許可証の写しを添付
10	代表者の市町村税の滞納のない証明書 （完納証明書）		納税義務がある市町村より発行【個人のみ】
11	代表者の国民健康保険料（税） 滞納のない証明書		個人事業者のみ（市町村発行）
12	営業実績調査書 ※直近2年分（令和5・6年度分） 【民間事業者、国又は地方公共団体】 （様式第3号、様式第3号の2）		※登録希望業種のみ の営業実績を記載 契約相手が民間事業者と国又は地方公共団体のものを各1枚ずつ ※主な契約のみ
13	営業実績総括表（様式第4号）		登録希望業種ごとの営業実績額を記入
14	労働保険証明書		法人事業者のみ（労働局） ※未加入の場合は、その法的根拠を明記した「理由書」（様式第7号）を提出してください。

No	提出書類	システム申請	記入要領
15	健康保険・厚生年金保険（加入・納付）証明書	データファイル添付	法人事業者のみ（年金事務所） ※未加入の場合は、その法的根拠を明記した「理由書」（様式第7号）を提出してください。
16	賠償責任保険証券		必要な業者は下記の登録をする業者のみ ●警備業務 ●清掃業務 ●消防用設備保守業務 ●電話交換手業務 ●庁舎設備管理業務 ●電話設備保守管理業務 ●昇降機保守管理業務
17	営業許可証明書又は登録証明書		○警備業務⇒公安委員会認定証 ○機械警備⇒機械警備業務開始届出書 ○清掃業務⇒県知事事業登録証明書 ○上水道施設維持管理業務 ⇒南城市上水道指定給水装置工事事業者証 ○下水道施設維持管理業務 ⇒浄化槽保守点検業者登録通知書 ○水質検査業務 ⇒厚生労働大臣登録機関の証 ⇒精度管理の評価試験結果
18	技術職員（インストラクター含）有資格者名簿（様式第5号） 〔添付資料〕 資格等証明書（写し）		※市内・県内・準市内業者のみ※ 資格等証明書（写し）を名簿順に添付すること。 ※県外業者については添付不要。システムに技術者・有資格者数を入力すること。 ※最低賃金以下での雇用は認めません。
19	誓約書（様式第6号）		
20	委任状【原本】（任意様式）		支店長等へ通年委任する場合のみ
※登録後は登録業種の追加、変更は行いません。申請内容を十分確認のうえ申請してください。			

競争入札の参加者資格要件

1. 警備業務

- ① 常用警備員数が5人以上であること。
- ② 公安委員会認定の業者であること。

2. 清掃業務

- ① 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号）第12条の2第1項第1号（又は第8号）の規定による登録を受けていること。
- ② 次の条件により区分する。

清掃 A

常用清掃員数	100人以上
資本金	1,500万円以上

清掃 B（清掃Aに該当しないもの）

常用清掃員数	20人以上
資本金	500万円以上

3. 消防用設備保守業務

次の資格者のいずれかを有していること。

- ① 消防設備士（第1類（甲又は乙）、第4類（甲又は乙）及び第6類（乙）のすべての資格を有していること）
- ② 消防設備点検資格者（第1種及び第2種）

4. 電話交換手業務

- ① 従業員が5人以上いること。
- ② 電話交換手として対応できる者がいること。

5. 庁舎設備管理業務

- ① 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項第8号の規定による登録を受けていること。
- ② 次の資格者を有していること。
 - a) 建築物環境衛生管理技術者
 - b) 第3種電気主任技術者以上の資格者
 - c) 第3種冷凍機械責任者以上の資格者
 - d) 第2種電気工事士以上の資格者
 - e) 消防設備士（第1類（甲又は乙）、第4類（甲又は乙）及び第6類（乙）のすべての資格を有していること）又は消防設備点検資格者（第1種及び第2種）

6. 電話設備保守管理業務

電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第71条に基づく工事担任者の資格者を有していること。

7. 昇降機保守管理業務

- ① 従業員が5人以上であること。
- ② 昇降機検査資格者を有していること。

8. 上水道施設維持管理業務

- ①南城市上水道指定給水装置工事事業者証

9. 下水道施設維持管理業務

次の資格要件を満たす者が1名以上であること。

- ①浄化槽保守点検業者登録通知書
- ②浄化槽技術管理者及び浄化槽管理士の資格者
- ③フォークリフト運転技能講習修了者
- ④小型移動式クレーン技能講習修了者
- ⑤玉掛け技能講習修了者
- ⑥第一種または第二種電気工事士の資格者

10. 水質検査業務

- ①厚生労働大臣登録機関の証
- ②精度管理の評価試験結果

※印刷複写類については資格の要件はありません。

変更届事項別提出書類一覧表

入札参加資格審査申請書を提出後、登録内容に変更が生じた場合には、すみやかにその旨をインターネットで申請してください。下記の必要書類をデータファイルにて添付してください。

届出が遅れた場合には、入札への不参加等の不利益を受ける場合がありますのでご注意ください。

変更事項	内 容	許可書 通知書	登記簿 謄 本	印 鑑 証明書	技術職 員名簿	委任状	補足説明
商号又は 名 称	組 織	○	○	○			前組織の抹消が明白 であるもの
	名 称	○	○	○			
代 表 者	社長交替		○			○ (委任して いる場合 のみ)	個人の場合は身分証 明書の写しを添付
	役 職 名		○			○ (委任して いる場合 のみ)	
代 理 人						○	
所 在 地			○				
電話番号 F A X 番号							
印 鑑				○			変更事項欄に押印
技 術 者					○		資格証明書の写しを 添付